

# 代表質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

09月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	具志 孝助(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) 知事訪米について		
	ア	今回の知事訪米についての基本的考え方と要請内容、要請先等について伺いたい。また、これまでの訪米とどのような違いを持たせるか。	
	イ	本県の基地問題の現状を訴え解決を図るための歴代県知事の訪米は、本県の基地問題にどのような前進があったと考えているか。	
2	台風13号被害について		
	(1)	台風13号による被害の状況について、特に与那国町の被害が甚大であるが、その被害状況と県の対応を伺いたい。	
	(2)	与那国町では、記録的な大雨による道路や橋の決壊、倒壊で、地域が孤立したり床上浸水で住民の避難が相次いだ。事前の対策に問題はなかったか。	
	(3)	被害地域への緊急かつ適切な支援対策が必要であるが、国の対応を含めた県の総合的対策を伺いたい。	
3	普天間飛行場移設問題について		
	(1)	普天間移設に関する基本的考え方について	
	ア	知事は、去る5日、普天間飛行場移設に関する県の考え方を公表した。考え方の概要と今の時期に公表した理由を伺いたい。	
	イ	県は、移設計画は新しい基地建設とは性格が異なるとの考えを示しているが、具体的に説明願いたい。	
	ウ	国外や県外の受け入れ先等が明確に示されない中で、県内移設に反対するだけでは現状固定化につながりかねないが、知事の見解を伺いたい。	
	エ	県内移設に関する県の考え方について、県民の理解と協力を得る必要があるが、県としての具体的な取り組みを伺いたい。	
	オ	第8回移設協議会において、2つの実務者による作業班が設置されたが、この時期に設置されたのはなぜか。また、今後の移設建設にどのような影響を与えるか。	
	カ	知事は、作業班の設置には、代替施設沖合移動の暗黙の了解があるとの認識を示したと言われているが、何か確証があつてのことか。	
	キ	危険性除去作業班の初会合後、普天間飛行場の飛行航跡の観測調査が実施されている。効果が期待できる調査期間と今後危険性除去にどのようにつながっていくと考えているか。	
	ク	沖国大への米軍ヘリの墜落事故から4年が経過した。普天間の危険性の除去に関し事故の反省はどのように生かされてきたか。	
	(2)	移設建設作業の推進について	
	ア	政府は沖合移動について、合理的理由が必要としているが、合理的理由とは何か。また、県として政府の言う合理的理由をクリアできる理論構築は可能であるか。	

イ 代替施設位置の沖合移動は、現在進められている環境アセスメントについてどのような影響を与えるか。

ウ 約8000名の海兵隊とその家族約9000名の移転開始時期について伺いたい。

#### 4 返還跡地利用の促進について

(1) 県は、嘉手納より南の米軍基地返還跡地を中南部広域都市圏として形成することを目指しているが、その基本的方向性と6施設の有機的連携をどのように図っていくか。

(2) 全面返還される5施設跡地の有効利用を図るための財政的担保は、特別措置法の延長及び新たな振興計画に位置づけるのか。また、県が策定する有効利用ビジョンに特化した新法の制定を求めるのか。

(3) 5施設が同時に返還された場合、返還に向けた作業、原状回復、環境調査等膨大な作業への対応や周辺地域の開発に及ぼす影響が考えられる。国の積極的関与が求められるが、国との調整はどの段階にあるか。

(4) 一方の当事者である関係市町村との役割分担、財政負担等の調整協議は進んでいるか。

#### 5 土木・建設業の育成について

##### (1) 県内建設業支援対策について

ア 損害賠償金を請求されている業者94社が、県を相手に民事調停を申し立てた。債務の有無や賠償の根拠等の確認が争点になると思われるが、県の対応を伺いたい。

イ 県の請求する損賠賠償金では、倒産する業者が続出し関連産業への影響や失業問題が深刻化するおそれがある。県の認識と対応策について伺いたい。

ウ 改正建築基準法施行から1年で、県内の住宅着工戸数は施行前より46.5%減少し、全国合計に比べ減少率が突出している。その要因と今後の見通しを伺いたい。

エ 国が導入した図書省略認定制度について、県内業者の活用が少ないようだが、その理由は何か。また、県は周知徹底をどのように図ってきたか。

##### (2) 県内企業優先発注について

ア 国、米軍による工事発注に際し、地元業者に優先発注させるための知事や関係部長によるトップセールスについて伺いたい。また、今後の受注率向上に向けた取り組みを伺いたい。

イ 国発注工事の基準について、全国一律でなく、沖縄総合事務局独自の制度・基準を創設し、客観点数の基準を引き下げ地元業者の参加が容易になるようにすべきと考えるが、県の見解を伺いたい。

#### 6 旧軍飛行場用地問題について

(1) 県は、旧軍飛行場用地問題について、特別調整費を活用して事業化を実施する方針のようだが、国との調整状況と振興計画期間内での総事業費をどのように見積もっているか。

(2) また、これまで実施してきた振興事業や新規に計画している事業等への影響はないか。

(3) 団体補償の事業化に向け次年度から予算化されるが、旧軍飛行場用地問題に係る事業として認められる事業の範囲、種類等、国の基準は示されているか。

- (4) 一部の地主会は、振興計画予算枠と別枠の予算措置を求めているが、今後どのような調整を行っているか。
- (5) 県は、今後も個人補償を求める地主会に対して、団体方式での合意に向けた呼びかけを行うとしているが、振興計画期間内での事業実施のためには、呼びかけ期限設定も行うか。

## 7 観光振興について

### (1) 観光客誘致対策について

- ア 燃料価格の高騰で大手航空会社の沖縄便の休止・減便が相次ぎ、本県観光への誘客が懸念されている。運休の現状と県の対策について伺いたい。
- イ 1000万人誘客のためには、都市部だけでなく地方からの誘客が不可欠である。沖縄・本土地方路線の維持を図るための燃料費高騰対策はどうなっているか。
- ウ 本県の歴史文化・世界遺産・グルメ等の認知度について、来県者と未来県者との間に違いはあるか。また、本県観光資源として全国に向けての発信はどのようになされているか。
- エ 団体観光客の誘致は誘客対策として重要である。県内で開催された各種会議、社内旅行、学会等の観光客数に占める割合と県の誘致対策はどうなっているか。

### (2) 観光消費額について

- ア 1人当たりの観光消費額が伸びない理由とその改善策について伺いたい。
- イ 2016年度の観光客1000万人に見合った県内消費額はどの程度と試算しているか。これを達成するに当たっての本県観光の問題点や課題等について検討されているか。
- ウ 県内消費額を上げるには、観光客のニーズに合った土産品づくりが必要である。特に、伝統工芸品を活用し県産品のイメージアップを図り、付加価値の高い商品開発が必要であると考えるがどうか。
- エ 日銀那覇支店の調査によれば、県内の観光宿泊状況は、他県に比べ断トツに高いという。消費額との関連性はどうか。

## 8 那覇空港滑走路の拡張整備について

- (1) 那覇空港構想・施設計画検討協議会が発足し、滑走路位置決定に向け本格的に動き出した。今後の作業の見通しを伺いたい。
- (2) 2本の滑走路で同時離着陸が可能な1300メートル案について、メリットとデメリットは何か。また、国の対応について伺いたい。
- (3) P I 調査に当たっては、滑走路位置決定が本県の将来を左右することから、県民に対する積極的な情報公開や広報活動を展開すべきではないか。
- (4) 自衛隊との共同使用という実態と、滑走路位置決定の関連性について県の認識を伺いたい。
- (5) 那覇空港旅客ターミナルの整備の概要と計画の中に全日空の貨物基地構想をどのように取り組んでいくか。

## 9 那覇港湾整備計画の推進について

- (1) 那覇軍港の浦添埠頭沖への移設に伴い、追加整備される物資集積場を含む代替施設の位置、形状、面積等の概要と今後の作業手順を伺いたい。
- (2) 港湾計画方針の一つである、国際観光としての玄関港整備計画についての進捗状況と国際クルーズ船基地機能の強化策について伺いたい。

- (3) 那覇港とその周辺地域の環境保全を目的として進められている那覇港廃棄物埋立処分場整備の概要と進捗状況を伺いたい。
- (4) 那覇港湾の効果的運用を図り、港湾物流の円滑化や国道58号の交通渋滞緩和を図る臨海道路浦添線整備の現状と問題点等について伺いたい。

# 代表質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

09月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	仲田 弘毅(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>県経済の長期展望について</p> <p>(1) 県経済の振興について</p> <p>ア 沖縄振興特別措置法の延長と新たな沖縄振興計画の策定について、県の基本的考え方と国の対応を伺いたい。</p> <p>イ 沖縄21世紀ビジョンの策定に向けた取り組みの進捗状況と、2010年度に素案策定する新たな振興計画との整合性をどのように図っていくか。</p> <p>ウ 新たな振興計画の策定については、高率補助の維持と経済の自立という2つの課題をどのように調整を図っていくか。</p> <p>エ 政府・与党の安心実現のための緊急総合対策について、本県の原油高騰対策への活用と関係業者への周知はどのように行っていくか。</p> <p>(2) 平成21年度国庫補助事業について</p> <p>ア 平成21年度国庫補助事業予算について、要求の基本方針と重点課題について伺いたい。</p> <p>イ 沖縄振興予算は年々減少しており、さらに原油価格高騰による経済への影響がある中で、次年度の振興予算の確保について伺いたい。</p> <p>ウ 知事の公約と関連する事業について説明願いたい。</p>		
2	<p>県内産業の振興について</p> <p>(1) 中小企業の振興について</p> <p>ア 石油・原材料価格の高騰によるコスト増加分の価格転嫁が困難な状況の中、中小企業に対する県の支援策と経営指導について伺いたい。</p> <p>イ 原料等の高騰による経営圧迫に苦しむ中小企業に対する資金調達の円滑化や貸付金の返済繰り延べ等、県としての取り組みを伺いたい。また、金融機関の貸し渋りはないか。</p> <p>ウ 原油高騰対策支援資金の概要と利用状況、関係業者への周知はどのように行われているか。</p> <p>(2) 企業誘致の促進について</p> <p>ア 国外からの企業誘致について、現状と実績、誘致に当たっての課題・問題点等を伺いたい。</p> <p>イ 雇用効果の大きい製造業の誘致について、県の基本方針とトップセールスを含めた今後の誘致活動の展開を伺いたい。</p> <p>ウ 沖縄振興特別措置法が残り4年となったことは、今後展開する企業誘致に影響はないか。</p>		
3	<p>農林水産業の振興について</p> <p>(1) 県内農業の振興について</p> <p>ア WTO(ドーハ・ラウンド)交渉が決裂したが、今後の農産品輸入交渉の見通しを伺いたい。</p>		

- イ 農産品輸出国は、決裂後も自由貿易協定（ＦＴＡ）や経済連携協定（ＥＰＡ）などで日本の関税撤廃を求めてくると思われる。自由化交渉に関係なく重要品目枠に砂糖が組み入れられるよう、戦略の構築が必要ではないか。
- ウ おきなわブランドとして本土市場に売り込む企業は、現在、個人企業がほとんどと言われ、組織的なブランド戦略に欠けているとの指摘があるがどうか。
- エ 農水産・畜産業者においては、原油価格の高騰を受け一層の省エネルギーや低コスト生産に向けた取り組みを進めているが、県としての経営安定対策を伺いたい。

(2) 農水産業の支援対策について

- ア 急激な原油や飼料・肥料等生産資材価格の高騰により、農水産・畜産業者は深刻な経営危機にある。現状打開の方策について伺いたい。
- イ 県は、経営努力だけでは解決できない燃料価格等の高騰に対する支援対策について沖縄特別振興対策調整費の活用も考慮しているが、具体的な支援策を伺いたい。
- ウ 県内農水産業者は、燃料価格等の高騰に対する補てん措置や経営存続のための税制・金融措置も要請している。県の対応を伺いたい。
- エ 燃料価格等の高騰に対する政府の支援対策の概要と実施に際しての県のかかわりについて伺いたい。

4 米軍基地問題について

(1) 日米地位協定の見直しについて

- ア 日米両政府が検討している「連絡会」と渉外知事会が求めていた日米合同委員会の下に設置する「地域特別委員会」とは同性格のものか。
- イ 米軍が娯楽に使用する車両に関し、日米地位協定で高速料金が免除されているかの問題について県の見解を伺いたい。
- ウ 協定第5条の公務の範囲に軍の娯楽プログラムによる民間娯楽施設への移動も入るのか。

(2) 米軍航空機騒音問題について

- ア 米軍嘉手納基地所属のF15戦闘機などの未明離陸問題で、地元中止要求に対し、米軍側は、今後も必要に応じ行うとの姿勢を示している。この問題について、今後県はどのような対策を講じるか伺いたい。
- イ 米軍機の深夜・未明飛行を制限した騒音防止協定で、運用上必要な場合は飛行が認められている例外規定について地元は撤廃を求めているが、県の考えを伺いたい。

5 福祉関係について

(1) 後期高齢者医療制度について

- ア 後期高齢者医療制度の政府の改善策の概要と、特に低所得者層へどのような配慮がなされているか。
- イ 後期高齢者医療制度が廃止された場合、医療制度全体や高齢者医療にどのような影響を与えるか。
- ウ 本県における老人医療拠出金の推移と一般会計からの繰入額、今後の見通しについて伺いたい。

Ⅰ 県後期高齢者医療広域連合会は、低所得者に対する保険料の所得割額、均等割額減額特例などの条例改正を行ったが、改正の趣旨と対象範囲について伺いたい。

(2) ドクターヘリ導入について

ア 舛添厚生労働大臣は、本県に2機目のドクターヘリ導入の方針を示した。財政支出を含め県の対応を伺いたい。

イ 北部地区の救急ヘリ搬送事業に対する資金支援として米軍再編交付金の活用を示唆した。実現の可能性はどうか。

ウ ドクターヘリの宮古・八重山等離島への導入について、今後検討する考えはないか。

エ 12月から運航が予定されるドクターヘリについて、県は実施主体を浦添総合病院とする方針を固めているが、今後の運航計画とカバーできる地域の範囲を伺いたい。

(3) 認可外保育所の現状について

ア 内閣府は、沖縄特別振興対策調整費を活用して認可外保育所の認可化を支援する方針を示した。国の支援策の内容と、これを受け県の対応を伺いたい。

イ 認可化がおくれている要因は、多くの認可外施設が小規模で経営体力が弱いことにある。今回の国の支援策で認可外施設の抱える課題の解決につながるか。

ウ 財政力の弱い市町村は、認可外保育所の認可化には容易に取り組めない状況にあり、認可化が進むかは市町村の対応次第と言われる。これに対する国や県の対応を伺いたい。

エ 認定こども園の申請状況と設置が進まない理由は何か。また、こども交付金制度はどのような効果が期待できるか。

6 教育関係について

(1) 不登校対策について

ア 2007年度県内小中校の不登校の割合は3年連続増加している。その実態と要因を伺いたい。

イ 少子化の進行で児童生徒数が減少していく中、逆に不登校がふえていることに対する教育長の認識と不登校対策の状況を伺いたい。

ウ 中学校の不登校理由で、「遊び・非行」が最も多く、全国平均の3倍以上である。夜型社会の影響だけが要因か。教育長の見解を伺いたい。

エ 「スクールソーシャルワーカー」事業の目的と活用状況、これまでの成果について伺いたい。

(2) 学力向上について

ア 4月に行われた全国学力テストの結果、本県は再び全国最下位との報道があるが、これについての教育長の見解を伺いたい。

イ 今後、本県の学力向上に向けた教育庁全体としての取り組みを伺いたい。

(3) スポーツ・文化の振興について

ア 県民が地域においてスポーツを楽しむための環境整備と県立社会体育施設の整備状況はどうなっているか。

イ スポーツ・レクリエーション団体の育成と指導者の養成確保はどのように行われているか。

ウ 知事公約の空手振興で、平成20年に県内空手4団体の統一組織「沖縄伝統空手道振興会」が設立され、世界大会の開催が計画されている。世界大会の開催時期、内容、特徴は何か伺いたい。

7 離島・過疎地域の振興について

- (1) 原油価格高騰に伴う離島船舶の燃料費や農水産物の輸送費等の高騰に対する支援策について、県の基本的な考えを伺いたい。
- (2) 原油価格高騰で経営状況が厳しい離島航路に対する補助制度を見直し国庫補助指定航路とすることについて、県の対応を伺いたい。
- (3) 政府が実施する原油価格高騰などで赤字経営の離島航路に対する離島航路補助金の上積み制度について、県内船舶事業者の経費削減対策の状況と県の対応を伺いたい。
- (4) 2010年に切れる過疎地域自立促進特別措置法にかわる新たな法制定について伺いたい。



# 代表質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

09月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	仲村 未央(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	台風被害について		
(1)	台風13号による各地の被害状況、被害額等、最新の報告を求める。		
(2)	著しい被害を受けた与那国島の状況、ライフラインの復旧、被災者への生活支援等、県の対応について伺う。		
2	知事の政治姿勢について		
(1)	去る6月議会では、県議選の結果を受け、県民の声に真摯に耳を傾ける姿勢を強調した。県行政の長として県議会の機関意思をどのように扱うべきと考えているか。		
(2)	県議会が名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する意見書及び決議を可決したことを受け、知事は去る9月5日「普天間飛行場の移設に関する沖縄県の考え方」を発表した。その内容は決議の趣旨を尊重する姿勢が一切感じられないものである。従来の考え方の域を出ない主張を、あえて決議の後に出すという知事の姿勢は、議会軽視、無視、挑戦と受けとめるがどうか。		
3	知事の訪米計画について		
(1)	目的、日程、要請内容、要請先等について事業内容を伺う。		
(2)	訪米計画に先立ち「普天間飛行場の移設に関する沖縄県の考え方」を発表した。双方に関係はあるか。		
(3)	県知事として「名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する決議」の内容を、最新の議会意思として米国側に伝える用意はあるか。		
(4)	「普天間の危険性の除去」については、持論の「3年めどの閉鎖状態」を主張するか。		
(5)	「在日米軍再編の確実な実施」が要請内容に盛り込まれている。米軍再編に対する知事の認識について伺う。県内移設を前提として中南部地域の返還がパッケージで合意されたことをどう評価しているか。		
(6)	知事が建設条件としている「沖合移動」について訪問先で聞かれたら何と答えるか。知事は「国内問題」という整理をしているようだが、発言の真意、認識を伺う。		
(7)	訪米の時期、予算計上のあり方をどう見ているか。		
4	教育行政について		
(1)	全国学力学習状況調査(学力テスト)について教育長の見解を伺う。		
ア	学力テストについて実施手法、意義などをどう考えるか。		
イ	第2回学力テストの結果に対し、どのような見解か。		
ウ	結果の公表に対する考え方、各市町村の対応について伺う。		
(2)	幼稚園教育の充実について		
ア	本県の独特な公立幼稚園教育に対する評価、今後の方向性について6月議会での教育長答弁は「幼児教育振興アクションプログラムを平成21年度までに策定し、一層幼児教育の充実発展に努めていく」との趣旨であった。同プログラムの内容、進捗等について伺う。		

イ 市町村では幼稚園教育が不安定な環境にある。中でも臨時教員の増加、劣悪な待遇等により現場は充実どころか、維持に必死である。現状の把握と対応について伺う。

5 県立病院のあり方について

- (1) 総務省による「公立病院改革ガイドライン」が目指す基本的な考え方、改革の目的は何か伺う。
- (2) ガイドラインでは公立病院の果たすべき役割の明確化が求められているが、本県において県立病院が果たしている役割、機能について伺う。
- (3) 各公立病院の医師、看護師の不足の現状、運営への影響はどうなっているか。
- (4) 県医療審議会の審議の進め方、県民、現場への情報公開、意見の反映について伺う。

# 代表質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

09月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>基地行政について</p> <p>(1) 米海軍原子力潜水艦の原子炉冷却水漏れ事故及び原潜の寄港増加について</p> <p>ア 8月29日に米海軍が提出した原潜ヒューストンの原子炉冷却水漏れ事故の調査結果「最終報告」に対する県の評価を伺う。</p> <p>イ 地元平敷屋漁協は、今回の事故に関する風評被害を大変懸念しているが、県として「安全宣言」を出すなど対応すべきではないか。</p> <p>(2) 騒音被害問題について</p> <p>ア 2007年度航空機騒音測定結果における騒音増加の理由について、県の分析を伺う。</p> <p>イ 地元住民からは「知事が現場で殺人的騒音を実感し、問題解決に動いてほしい」との声が上がっている。知事自ら現場を視察する考えはあるか。</p> <p>ウ 基地が所在する自治体においては、市街地上空での米軍機の低空飛行や夜間飛行について独自に目視調査を実施している。米側に騒音協定の遵守や飛行経路の公表を求めるなど、県として取り組みを支援していく考えはあるか。</p> <p>エ 未明離陸について、米軍は騒音防止協定の例外規定を理由としているが、県の考えについて伺う。また、例外規定の撤廃を日米両政府に求めていく考えはないか。</p> <p>オ 去る9月6日、全国の基地爆音訴訟原告団や準備会などが一堂に会し「全国基地爆音訴訟原告団連絡会議(仮称)」が組織化された。今後、渉外知事会と連携して、政府への抗議要請行動等を行うことができないかと考えているが、知事の所見について伺う。</p> <p>(3) 9月11日発生的那覇空港における空自機パンク事故について</p> <p>ア 事故当時の状況と今日まで関係機関から県に入っている情報を明らかにされたい。</p> <p>イ 県が要請を行った事故原因の究明、安全管理の徹底、実行性のある再発防止策を早急に講じるなどへの航空自衛隊那覇基地の対応について伺う。</p>		
2	<p>原油価格高騰に関する緊急対策について</p> <p>(1) 緊急対策を講ずるに当たり、各業種・業界ごとの実態把握、意見聴取は十分に行ったか。</p> <p>(2) 漁業や交通・運輸業界からコスト上昇分の直接補填を求める声に対し、間接的に支援する格好になった理由について伺う。</p> <p>(3) 4月に創設した「原油高騰対策支援金」の融資について、活用件数、貸付金額について伺う。</p>		
3	<p>建築・土木行政について</p> <p>(1) 国発注工事などの県内建設業者の優先活用について県の考え方、取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 8月18日段階で「図書省略認定制度」の県内業者による活用例が一件もないが、活用例ゼロの原因分析と活用促進のための方策について伺う。</p>		

(3) 県が指定する土砂災害警戒区域は、県内の土砂災害危険箇所1032箇所のうち、わずかに3カ所と全国最小の指定数にとどまっていることについて

ア 法施行後7年が経過しているが、指定数が3カ所にとどまっている理由を伺う。

イ 今後、指定区域をふやす計画はあるか。

4 福祉・教育行政について

(1) 後期高齢者医療制度について

ア 去る6月の定例会において、知事及び県当局は、「制度の見直し」で対応していくとの答弁に終始しました。議会においては廃止を求める決議が可決され、その後も1600名余の参加者による反対集会在8月22日、県民広場にて開かれるなど、多くの県民の批判がある中、なぜ県が制度維持にこだわるのか全く理解できない。今一度、県民が納得できる説明を求める。

(2) 認可外保育園の待機児童対策について

ア 沖縄振興特別対策調査費を活用した認可化促進の基金設置によって、どの程度待機児童の解消が期待できるのか伺う。

(3) 就学援助について、就学援助を受けている県内小中学校の児童・生徒の割合が2007年度は過去最高の14.3%となったが、県教育庁のまとめで明らかになった。

ア 受給者数は増加傾向にあるが、県による原因分析を伺う。

イ 教育の機会や進学を保障するため、県として、どのような対応策を検討しているか伺う。